

令和 3 年度

歳入歳出決算審査意見書

基金運用審査意見書

北海道市町村職員退職手当組合監査委員

令和4年7月13日

北海道市町村職員退職手当組合

組合長 宮 本 憲 幸 様

議会議長 田 村 寛 邦 様

北海道市町村職員退職手当組合

監査委員 高 橋 昭 典

令和3年度歳入歳出決算及び基金運用の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づいて実施した令和3年度一般会計歳入歳出決算及び令和3年度の退職手当給付準備基金の運用について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

令和3年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算計数及び財務に関する事務の執行について	
2	決算について	
第4	審査意見	2
1	行財政運営	
2	未収金対策	
3	事務執行の適正化	
第5	決算の概要	3
1	決算の状況	
	歳入の状況	
	歳出の状況	
2	実質収支の状況	
3	翌年度繰越額の状況	
4	財産の状況	
	公有財産	
	物 品	
	債 権	
	基 金	
5	決算の概要	
第6	退職手当給付業務の概要	7
1	退職手当の給付実績	
2	退職手当の給付業務実績	

令和3年度基金運用審査意見書

第1	審査の対象	9
第2	審査の対象となった基金の運用期間及び基準日	9
第3	審査の結果及び意見	9
第4	基金の設置	10
第5	運用の状況	11

歳入歳出決算審査意見書

令和3年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

北海道市町村職員退職手当組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

令和3年度一般会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（決算の概要、資金収支状況、決算額調及び退職手当給付業務実績）について審査した。

審査に当たっては、決算その他関係諸表等の計数の正確性を検査するとともに、予算の執行、管理又は給付業務が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

第3 審査の結果

1 決算計数及び財務に関する事務の執行について

令和3年度一般会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿及び各証拠書類と照合審査した結果、正確であることを確認した。

2 決算について

一般会計の最終的な予算現額は、237億3,330万6千円で前年度に比べ13億7,993万2千円（5.5パーセント）の減となっている。

歳入決算額は、242億2,801万5千円で、前年度に比べて1億3,361万9千円（0.6パーセント）の増となっている。

収入割合は、調定額に対して99.9パーセントとなっている。

歳出決算額は、222億6,616万1千円で、前年度に比べて2億4,164万1千円（1.1パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、前年度に比べて1パーセント高い93.8パーセントとなっている。

翌年度への繰越額は、4億9,055万4千円で、前年度に比べて2,691万6千円（5.2パーセント）の減となっている。

第4 審査意見

1 行財政運営

組合を組織する市町村の職員に対する退職手当の支給に関する事務を共同処理し、もって市町村職員の福祉の増進を図るとともに市町村財政の安定とその健全化に寄与することを本組合の本旨としている。

そのため、限られた予算、人的資源でより効率的に組合運営を行い、中長期的な財政推計を立てながら確実に退職手当業務の執行を継続していかなければならない。

人員の確保については、組合の人事構成バランスを考慮しながら次代へつなげる体制が求められる。

2 未収金対策

退職手当の返納命令に伴う未収金については、令和3年10月より毎月分納されているが、その額が少額なため、更なる返納計画を検討し、債権管理の適切な対応と処理に努めることが必要と考える。

3 事務執行の適正化

財務に関する事務については、会計書類の管理、亡失、未払いなどは見受けられず適正な処理が行われていた。

各職階の職員を対象とした会計事務研修を実施するとともに会計事務や総務事務に精通した職員の活用及び育成に努めること。

第5 決算の概要

1 決算の状況

歳入の状況

歳入の決算額は、242億2,801万5千円で、前年度に比べて1億3,361万9千円(0.6パーセント)の増となっている。収入割合は、予算現額及び調定額に対して99.9パーセントとなっている。

収入未済額は2,348万2千円で、前年度の債権を繰越したものである。なお、不能欠損は生じていない。

歳出の状況

歳出の決算額は、222億6,616万1千円で、前年度に比べて2億4,164万1千円(1.1パーセント)の増となっている。予算現額に対する執行率は、93.8パーセントとなっているが、予算の執行については、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症感染防止対策等により、諸会議、諸行事の中止や延期などの影響が生じた。

なお、翌年度への繰越しは発生していない。

不用額は、14億6,714万5千円で、前年度に比べて16億2,157万3千円(52.5パーセント)の減となっている。

【一般会計歳入歳出決算状況】

区分	予算現額 A	歳入決算額 B	収入 割合 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出差引額 B-C
令和3年度	千円 23,733,306	円 24,228,015,519	% 102.1	円 22,266,161,326	% 93.8	円 1,961,854,193
令和2年度	25,113,238	24,094,395,976	101.5	22,024,520,134	92.8	2,069,875,842
増減額	1,379,932	133,619,543		241,641,192		108,021,649
対前年度比	94.5%	100.6%		101.1%		94.8%

2 実質収支の状況

翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は差引額と同額の19億6,185万4千円で、前年度に比べて1億802万2千円(5.2パーセント)の減となっている。

【実質収支の状況】

区 分		令和3年度	令和2年度
歳入決算額	(A)	24,228,015,519 ^円	24,094,395,976 ^円
歳出決算額	(B)	22,266,161,326	22,024,520,134
歳入歳出差引額	(A)-(B)=(C)	1,961,854,193	2,069,875,842
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
実質収支	(C)-(D)=(E)	1,961,854,193	2,069,875,842
前年度実質収支	(F)	2,069,875,842	1,823,382,386
単年度収支	(E)-(F)	108,021,649	246,493,456
対前年度比	(E)/(F)	94.8%	113.5%
実質収支のうち地方自治法の 規定による基金繰入額		1,471,300,000 ^円	1,552,406,000 ^円

3 翌年度繰越額の状況

実質収支の19億6,185万4千円のうち、地方自治法第233条の2の規定に基づく基金繰入額を14億7,130万円とし、給付準備基金に積み立て、残額の4億9,055万4千円を令和4年度へ繰越している。

4 財産の状況

公有財産

土地及び建物	該当なし
山林	該当なし
動産	該当なし
物権	該当なし
無体財産権	該当なし
有価証券	該当なし
出資による権利	該当なし
財産の信託の受益権	該当なし

物 品

今年度の増減については、会議用椅子10脚を入替え、会議用パーソナルコンピュータ2台を新規購入、シュレッター1台を入れ替えた。

債 権

債権は、前年度の未収額を繰越した。

この債権は、退職後に退職手当の給付を受けた元加入市町村職員が、退職手当算定基礎在職期間中の非違行為に係る刑事事件に関し、禁錮以上の刑に処せられたことにより、令和元年11月12日付けで退職手当の返納を命ずる処分を行ったが、令和3年度出納閉鎖期までに全部の返納がされなかった債権である。

区 分	前年度債権額	決算年度中収入額	債権残額
退職手当返納金	23,662,398 ^円	180,000 ^円	23,482,398 ^円

基金

基金の決算年度末現在高は、493億2,949万7千円で、当年度において26億1,706万円（5.6パーセント）増加している。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 等	2,312,437,564 ^円	117,059,694 ^円	2,429,497,258 ^円
有 価 証 券	44,400,000,000	2,500,000,000	46,900,000,000
基 金 合 計	46,712,437,564	2,617,059,694	49,329,497,258

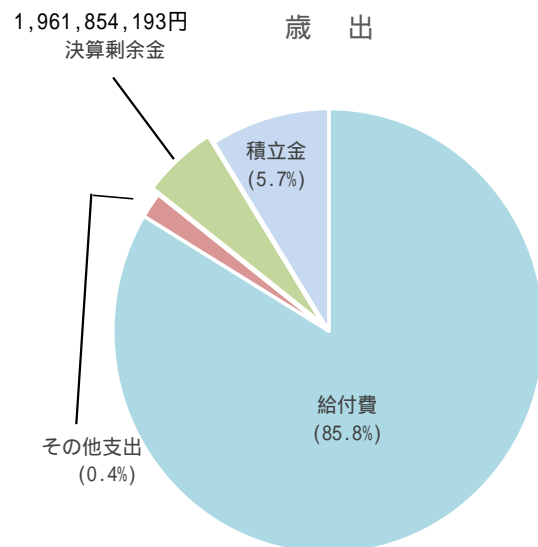
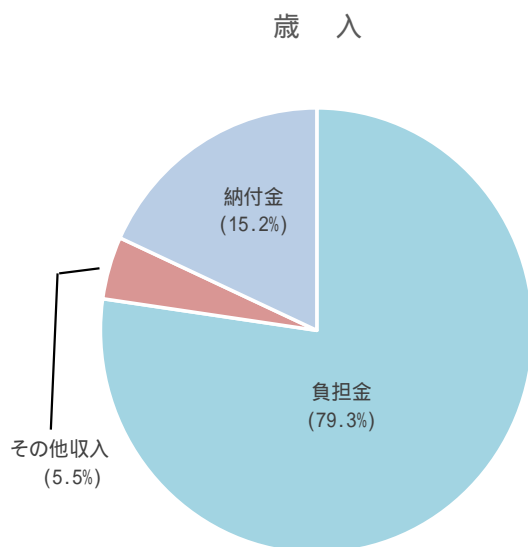
5 決算の概要

歳 入 (単位：円)

項 目	金 額
負 担 金	19,217,259,953
納 付 金	3,687,186,623
そ の 他 収 入	1,323,568,943
財 産 収 入	480,157,263
繰 入 金	320,000,000
繰 越 金	517,469,842
諸 収 入	5,941,838
歳 入 合 計	24,228,015,519

歳 出 (単位：円)

項 目	金 額
給 付 費	20,782,096,269
積 立 金	1,388,298,069
そ の 他 支 出	95,766,988
議 会 費	2,134,875
総 務 費	89,800,162
公 債 費	24,549
諸 支 出 金	3,807,402
歳 出 合 計	22,266,161,326



第6 退職手当給付業務の概要

1 退職手当の給付実績

給付の決算額は、207億8,209万6千円で、前年度に比べて6億9,848万3千円（3.3パーセント）の減となっている。特別職で、4億5,844万3千円（52.1パーセント）の増、一般職で11億5,692万6千円（5.6パーセント）の減となっている。

費目	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年比
給付費	20,782,096,269 ^円	21,480,579,725 ^円	698,483,456 ^円	96.7 [%]
特別職	1,337,601,654	879,158,907	458,442,747	152.1
一般職	19,444,494,615	20,601,420,818	1,156,926,203	94.4

2 退職手当の給付業務実績

退職者数は2,195人で、前年度に比べて222人（11.3パーセント）の増となっている。

一般職の退職事由別退職者数では、定年で698人、前年度に比べて62人（8.2パーセント）、募集・勧奨で100人、前年度に比べて93人（48.2パーセント）の減となっている。

その他（自己都合等）では1,233人、前年度に比べて313人（34.0パーセント）の増となっている。

一般職の退職事由別退職手当額では、定年で138億2,457万5千円、前年度に比べて8億6,037万6千円（5.9パーセント）減、募集・勧奨では20億6,728万円、前年度に比べて8億9,893万3千円（30.3パーセント）の減、その他（自己都合等）では35億5,264万円で、前年度に比べて6億238万2千円（20.4パーセント）の増となっている。

職別	退職事由	令和3年度		令和2年度	
		退職者数	退職手当	退職者数	退職手当
特別職	任期満了等	164 ^人	1,337,601,654 ^円	100 ^人	879,158,907 ^円
一般職	定年	698	13,824,574,531	760	14,684,950,132
	募集・勧奨	100	2,067,279,593	193	2,966,212,190
	その他	1,233	3,552,640,491	920	2,950,258,496
退職手当合計		2,195	20,782,096,269	1,973	21,480,579,725

職別	退職事由	退職者数		退職手当	
		増減数	対前年比	増減額	対前年比
特別職	任期満了等	64 ^人	164.0 [%]	458,442,747 ^円	152.1 [%]
一般職	定年	62	91.8	860,375,601	94.1
	募集・勧奨	93	51.8	898,932,597	69.7
	その他	313	134.0	602,381,995	120.4
退職手当合計		222	111.3	698,483,456	96.7

基金運用審查意見書

令和3年度基金運用審査意見書

第1 審査の対象

北海道市町村職員退職手当組合給付準備基金

第2 審査の対象となった基金の運用期間及び基準日

期 間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

基準日：令和4年4月1日

第3 審査の結果及び意見

審査に付された北海道市町村職員退職手当組合給付準備基金（以下「基金」という。）の運用を示す書類に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、計数は正確であり、運用についても「基金の設置、管理及び処分に関する条例」等に沿って適正に執行されていると認められた。

基金は、預金の保全リスクを回避するため、国債等の債券及び債権債務の相殺枠がある金融機関での定期性預金等で運用している。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を上げるよう望む。

第4 基金の設置

この基金は、特別職の職員等に対する退職手当給付費の財源に充てるため昭和39年に設置し、昭和40年度から積立を行っているものである。

【一般会計歳入歳出決算】

(単位：円)

区 分		昭和40年度決算	昭和41年度決算	昭和42年度決算
歳	入	764,307,595	769,521,372	988,683,110
歳	出	693,882,978	723,967,285	945,716,470
	(うち積立金)	(87,506,000)	(131,673,000)	0
	剰 余 金	70,424,617	45,554,087	42,966,640
処 分	翌年度繰越金	0	45,554,087	0
	基金繰入額	70,424,617	0	42,966,640

【基金】

(単位：円)

区 分	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度
期首現在高	0	87,506,000	289,603,617
基金繰入額	0	70,424,617	0
当年度取崩額			84,322,000
当年度積立額	87,506,000	131,673,000	0
期末残高	87,506,000	289,603,617	205,281,617

第5 運用の状況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間における基金の運用状況及び基準日現在における保有預金（預金、有価証券）は、次のとおりとなっている。

【令和3年度基金運用状況】

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高	
		増	減		
普 通 預 金	312,437,564	9,383,270,676	9,266,210,982	429,497,258	
定 期 預 金	2,000,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	2,000,000,000	
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	
債 券	国 債	16,400,000,000	1,200,000,000	0	17,600,000,000
	政府保証債	17,200,000,000	1,200,000,000	0	18,400,000,000
	財投機関債	4,700,000,000	200,000,000	0	4,900,000,000
	地 方 債	6,100,000,000	100,000,000	200,000,000	6,000,000,000
市町村への貸付	-	-	-	-	
基 金 合 計	46,712,437,564	17,583,270,676	14,966,210,982	49,329,497,258	

（市町村への貸付は、休止中である。）

なお、基準日（令和4年4月1日）現在における令和4年度の見込運用予定額は、債券で4億8,384万5千円、預金で18万9千円となっている。